

平成27年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 中村 純一郎

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第2四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第2四半期	11,020	20.7	883	25.4	892	16.8	442	4.6
26年4月期第2四半期	9,133	12.3	704	12.9	764	15.3	423	15.8

(注) 包括利益 27年4月期第2四半期 539百万円 (12.3%) 26年4月期第2四半期 480百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第2四半期	37.56	—
26年4月期第2四半期	35.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第2四半期	9,064	5,624	54.6	419.89
26年4月期	7,490	5,133	60.8	387.07

(参考) 自己資本 27年4月期第2四半期 4,948百万円 26年4月期 4,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	23.9	1,530	13.7	1,630	5.1	900	6.0	76.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) キッチンテクノ株式会社(旧サンウェー
ブキッチンテクノ株式会社)、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期2Q	14,314,800 株	26年4月期	14,314,800 株
27年4月期2Q	2,529,273 株	26年4月期	2,538,659 株
27年4月期2Q	11,778,589 株	26年4月期2Q	11,768,056 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、円安の影響による輸入品価格の実質的な値上がりや原材料価格の上昇により、国内景気を下押しするリスクが顕在化し始めており、景気の先行きには依然不透明な状況が続いており、厳しい状況で推移しております。このような状況のもと、当社におきましてはフードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として、店舗での飲食店向け機器の販売に留まらず、営業社員を中心に大手・中堅外食企業への営業訪問、居抜物件をはじめとする不動産物件情報の提供、内装工事の紹介及び受注等を行い、飲食店の開業を一からサポートし、包括的に売り上げることに注力いたしました。

当社の目指すFBPとは、お客様に飲食店の経営に必要な情報を提供する事によって厨房機器、調理器具だけでなくその周辺業務の拡大を目指す事業、すなわち飲食企業を中心に、居抜物件等の不動産物件の仲介及び紹介、品質と低コストを両立させた内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発・販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援等を行うものであります。また、インターネットを通じての情報とサービスの提供についても情報・サービス事業として積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が110億200万円（前年同期比20.7%増）、営業利益が8億83百万円（同25.4%増）、経常利益が8億92百万円（同16.8%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、あらたにキッチンテクノ株式会社を連結子会社に含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。当社グループの事業部門は、個人飲食店様を顧客の中心として店舗での接客及び販売に加え、大手飲食企業へ事業領域を広げて営業販売を行う「物販事業」、中堅飲食企業様を顧客の中心として情報とサービスの提供を中心として事業活動を行う「情報・サービス事業」、飲食店の経営を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

物販事業につきましては、「従業員教育の徹底」、「人材教育サービスの提供」、「外販営業への取り組み」を中心に行いました。

従業員教育の徹底におきましては、エリアマネージャーと店長を強いリーダーにする狼研修、営業マンに厨房知識やグループ戦略商品の勧め方などのトレーニングを行うセールスマン研修、パートの戦力を向上させるパート戦力化トレーニングを行いました。8月からは、「自分の人生自分で決める」の考えのもと、研修の内容を短く、項目は多く用意し、自分が必要な知識を自分で選んで受講できる研修を「テンポス大学」と名付けて、グループ会社も受講できるようにいたしました。戦略商品としてスチームコンベクションオーブン、エアコン、ソフトクリームフリーザーの3商品の販売強化に努め、前年と比較して販売台数が88%増となりました。また、従業員教育にて顧客満足度を高めることにより、来店されたお客様に喜んで頂けるサービスを提供することができ、既存店の数字を押し上げる要因となりました。再来店の頻度を上げるための毎月のサービスクーポン付きのメルマガ配信を実施いたしました。また、パート店長制度を作り、試験に合格した2名が鳩ヶ谷店、那覇店にて勤務しております。

人材教育サービスの提供につきましては、従前の厨房機器や調理道具だけでなく、飲食店経営者が問題を抱えている販促活動や人材教育などにフォーカスし、特に当社が力を入れている「飲食道場」という飲食店の管理職を育成する目的の研修サービスなどを、商品の提案と共に行いました。飲食道場におきましては、今までの東京や大阪などの大都市開催の他に、中堅都市である広島地区で開催し、20名以上の参加がありました。飲食道場に参加した人数は500名を超え参加企業とは密着度が高まり、結果的に新規オープンの際の厨房機器や調理道具の購入につながっております。11月以降は開催の声も多い沖縄での開催も検討しており、今後は覆面調査も併せて組み込み、研修後のフォローも出来るプログラムも実施いたします。

外販営業への取り組みにおきましては、全国主要都市店舗において、担当エリアを決めて飛び込み営業を行っております。営業マンの目的は、毎日訪問することによって顔見知りになるということであり、特に効果が出ているのは新宿地区で、今まで店頭に来られることがなかったお客様への提案ができるようになり、新宿店の粗利前年比は10%増となっております。また、キッチンテクノ株式会社との取組におきましては、テンポスバスターズが攻略しようとしている中堅飲食企業への売り込みや、キッチンテクノ株式会社が今まで売れなかった調理道具、イス・テーブル、陶器、中古品などの販売も出来るようになり、各営業所で相乗効果が表れてきています。

これにより物販事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は63億円（前年同期比37.1%増）、営業利益は5億15百万

円(同11.2%増)となっております。

情報・サービス事業につきましては「オーダーエントリーシステム(以下:OES)の拡販」「Webサイトのリニューアルと出店」を中心に活動を行いました。

OESの拡販につきましては、テンポス情報館の主力商品である「tenposcube」の販売とともに、中古の販売も大幅に増えてまいりました。これは新設した中古機器を専門に取り扱うRCP事業部が本格稼働したことにより、中古機器の買取り、修理・再生、メンテナンスが充実したことによります。また、テンポスグループ内での顧客の紹介が増えたことで、中古販売台数は前年比で30%増となり、今後の販売見込み数としても11月と12月で既存の2倍以上となっております。さらにOESの新商品の開発にも積極的に取り組んでおります。低価格で高品質のものを最高のサービスと共に提供するために、毎日営業マンがお客様のご要望を集めております。

Webサイトのリニューアルと出店につきましては、7月に旗艦店である「ドットコム本店」を、8月には食器や調理道具を扱う「インビス楽天店」をリニューアルオープンさせ、9月には「TENPOSアマゾン店」を出店致しました。リニューアルオープン後の「インビス楽天店」の単月の粗利前年比は27%増、粗利率も約4%の改善となりました。同時に、商品データベースを構築したことにより、掲載や受注に関する時間が5分の1程度になり、作業効率が大幅に改善されました。その為、商品をお客様に届ける前の段階でのチェックが充分にできるようになり、クレームも大幅に減少しております。この結果サイトへの出店数は6店舗となりました。一方、不動産居抜物件仲介部門や内装工事部門におきましては、社員数の減少と営業所の縮小により、当初見込んでいた売上を下回る状況が続いております。内装工事部門におきましては今期より貸倒引当金の設定をしたことにより減益となっております。

これにより情報・サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は19億16百万円(同24.2%減)、営業利益は52百万円(同46.1%減)となっております。

飲食事業につきましては「販売促進」と「商品開発による既存店の強化」に力を入れて取り組んでまいりました。

販売促進につきましては、あさくまでは7~8月の夏休みの繁忙期の来客を目的として、各種フェア(エイジングステキフェア、和風ハーブステキフェア等)についてDMハガキの配布や満席FAXの送信を実施致しました。一方でさらなるリピーター顧客を増加させることを目的として、誕生日祝い、結婚祝い、還暦祝いなどの限定メニューを提供し、「ハレの日」需要としての利用動機を促進する施策を検討しております。7月末から配布を致しました株主優待券の効果は絶大で、来店客数アップに非常に貢献致しました。久しく来店のなかったお客様が、株主優待券をきっかけに来店されるケースも多くありました。

商品開発につきましては、主に「ハレの日」コースメニューや和風ハーブステキフェア用のメニュー開発、女性限定のデザート付メニューの導入、サラダバーのメニュー改善を実施致しました。

これにより飲食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は28億3百万円(同39.5%増)、営業利益は3億47百万円(同119.4%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

1. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は90億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億74百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は69億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億48百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が5億99百万円、受取手形及び売掛金が8億73百万円、たな卸資産が99百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は20億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円増加いたしました。主因はその他で28百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は32億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億96百万円増加いたしました。この主因は支払手形及び買掛金で7億37百万円、その他で2億22百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円増加いたしました。主因は退職給付に係る負債で86百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億91百万円増加し、56億24百万円となりました。これは、利益剰余金で3億82百万円の増加、少数株主持分で97百万円増加したことによります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結累計期間に比べて8億24百万円増加し、29億78百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動で獲得した資金は、4億33百万円となり、前年同期比で71百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額で2億62百万円の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益で1億55百万円、棚卸資産で1億13百万円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により回収した資金は、2億18百万円で前年同期比3億49百万円の増加となりました。これは短期貸付金の回収による収入で94百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等の収入2億72百万円の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、△52百万円と前年同期比5百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払い額が16百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画どおり推移しており、平成26年6月12日発表の予想数値の修正は行っておりません。なお、平成26年5月30日にキッチンテクノ株式会社の子会社株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成26年5月30日付で、株式会社LIXILと締結した株式譲渡契約に基づき、サンウェーブキッチンテクノ株式会社の発行済み株式の100%を取得致しました。これにより第1四半期連結会計期間より、サンウェーブキッチンテクノ株式会社は当社の連結子会社となりました。なお、平成26年5月30日付で、サンウェーブキッチンテクノ株式会社はキッチンテクノ株式会社に社名変更をしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379	2,978
受取手形及び売掛金	506	1,379
たな卸資産	2,292	2,392
繰延税金資産	120	119
その他	151	156
貸倒引当金	△1	△30
流動資産合計	5,448	6,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	476	491
機械装置及び運搬具(純額)	22	21
土地	87	87
その他(純額)	63	121
有形固定資産合計	650	722
無形固定資産		
のれん	212	181
その他	49	54
無形固定資産合計	261	235
投資その他の資産		
投資有価証券	173	181
関係会社株式	252	245
長期貸付金	102	60
敷金及び保証金	601	620
繰延税金資産	12	14
その他	4	31
貸倒引当金	△16	△44
投資その他の資産合計	1,129	1,110
固定資産合計	2,042	2,068
資産合計	7,490	9,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964	1,702
未払法人税等	385	385
株主優待引当金	21	9
賞与引当金	179	211
製品保証引当金	14	28
その他	729	952
流動負債合計	2,294	3,290
固定負債		
退職給付に係る負債	-	86
その他	62	63
固定負債合計	62	149
負債合計	2,357	3,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509

資本剰余金	475	479
利益剰余金	4,433	4,816
自己株式	△859	△856
株主資本合計	4,558	4,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	-	3
少数株主持分	575	672
純資産合計	5,133	5,624
負債純資産合計	7,490	9,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	9,133	11,020
売上原価	5,579	6,585
売上総利益	3,553	4,435
販売費及び一般管理費	2,849	3,552
営業利益	704	883
営業外収益		
受取利息	4	2
貸倒引当金戻入額	9	0
持分法による投資利益	28	9
その他	17	12
営業外収益合計	60	24
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式手数料	-	9
その他	0	4
営業外費用合計	0	15
経常利益	764	892
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	1
負ののれん発生益	-	44
特別利益合計	0	45
特別損失		
固定資産除却損	0	-
貸倒損失	0	-
持分変動損失	-	20
特別損失合計	1	20
税金等調整前四半期純利益	762	918
法人税、住民税及び事業税	265	381
法人税等調整額	16	△1
法人税等合計	281	379
少数株主損益調整前四半期純利益	480	539
少数株主利益	57	96
四半期純利益	423	442

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	480	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	480	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422	442
少数株主に係る四半期包括利益	57	96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	762	918
減価償却費	41	51
のれん償却額	17	31
負ののれん発生益	-	△44
持分法による投資損益(△は益)	△28	9
持分変動損失	-	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5	14
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	△11
受取利息及び受取配当金	△4	△2
固定資産除売却損益(△は益)	0	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△1
貸倒損失	0	-
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	11	△19
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199	△85
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11	60
仕入債務の増減額(△は減少)	23	△175
未払消費税等の増減額(△は減少)	3	71
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△24	△56
小計	619	813
利息及び配当金の受取額	3	1
有価証券利息の受取額	0	△0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△118	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	504	433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	9	103
長期貸付金の回収による収入	9	47
長期貸付けによる支出	-	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	△80	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による収入	-	192
有形固定資産の取得による支出	△49	△98
投資有価証券の取得による支出	△4	-
無形固定資産の取得による支出	△5	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△20
敷金及び保証金の回収による収入	7	6
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131	218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△9	-
長期借入金の返済による支出	△4	-
自己株式の売却による収入	-	10
配当金の支払額	△43	△60
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	-	△2

財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	305	76
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	7	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,831	2,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,153	2,978

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,596	2,527	2,009	9,133	—	9,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	512	94	—	607	△607	—
計	5,108	2,621	2,009	9,740	△607	9,133
セグメント利益	463	97	158	720	△15	704

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額△15百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,300	1,916	2,803	11,020	—	11,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	98	26	427	△427	—
計	6,602	2,015	2,830	11,447	△427	11,020
セグメント利益	515	52	347	916	△33	883

(注)セグメント利益の調整額△33百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△33百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、あらたにキッチンテクノ株式会社を連結子会社を含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。なお前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物販事業」セグメントにおいて、キッチンテクノ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第1四半期連結累計期間においては44百万円です。

(重要な後発事象)

①当社連結子会社の株式会社あさくまサクセッションは、平成26年10月15日に、有限会社エイドアルファの飲食事業(パーティール)の譲受けに関する契約を締結し、同日付けで事業を譲受けております。

1. 事業譲受けの目的

当社子会社は、M&Aによる新業態開発を成長戦略の大きな要であると位置づけており、店舗数の拡大及び北関東圏(群馬県)における業容の拡大が期待できるため。

2. 譲受ける相手企業の名称

有限会社エイドアルファ

3. 譲受ける事業の内容

飲食事業(イタリア料理5店舗)

4. 譲受けの時期

平成26年10月15日

5. 譲受け対価

50,529千円

6. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

7. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

固定資産 83,105千円

②同社は、平成26年10月27日に、株式会社日本レストランビジネスの飲食事業の譲受けに関する契約を締結し、平成26年11月30日付けで事業を譲受けております。

1. 事業譲受けの目的

当社子会社は、M&Aによる新業態開発を成長戦略の大きな要であると位置づけており、店舗数の拡大及び関東圏(東京都、神奈川県)における業容の拡大が期待できるため。

2. 譲受ける相手企業の名称

株式会社日本レストランビジネス

3. 譲受ける事業の内容

飲食事業(カフェ4店舗、食堂2店舗)

4. 譲受けの時期(予定)

平成26年11月30日

5. 譲受け対価

250,000千円

6. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

7. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

流動資産 462千円

固定資産 535,252千円

流動負債 10,796千円

固定負債 38,308千円